

中国の記事から（砂糖）

2007年2月9日号

目次

◎遼寧メーカーと豪GlobalTech、燃料用エタノールメーカーを合併設立

【中国化工報 2007年01月31日】

◎商務部、EU産ジャガイモデンプンに17～35%のアンチダンピング税

【国際商報 2007年02月06日】

◎遼寧メーカーと豪GlobalTech、燃料用エタノールメーカーを合併設立

【中国化工報 2007年01月31日】

錦西煉化渤海集団（遼寧省）とオーストラリアのGlobalTech社（環球環保技術有限公司）は1月23日、合併会社・葫蘆島燃料エタノール製造有限公司の設立契約に調印した。合併会社は遼寧省の葫蘆島経済開発区で5000万ドルを投じて燃料用エタノール生産工場を建設していく。錦西煉化渤海集団は国有大型企業。高い技術力、生産能力を要する。合併会社は廃タイヤを利用して燃料用エタノールを生産するもので、高い経済効果が見込まれている。GlobalTech社と錦西煉化渤海集団との提携中、遼寧省葫蘆島市政府、葫蘆島経済開発区が生産事業を全面支援していく方針を決めており、GlobalTech社はこれが同開発区進出の決め手の1つになったとしている。

◎商務部、EU産ジャガイモデンプンに17～35%のアンチダンピング税

【国際商報 2007年02月06日】

商務部は5日、EU原産のジャガイモデンプンを対象に行っていたアンチダンピング（AD）調査の最終決定として、同製品にダンピング行為が存在し、中国の関連産業も損害を受けていると認定した。この決定に基づき、2007年2月6日以降、EUからジャガイモデンプンを輸入する場合、業者は中国税関に17～35%のAD税を納めることが義務付けられる。商務部は2006年2月6日から同製品のAD調査を開始、同年8月18日に臨時AD税を課す初回決定を下していた。中国が外国の農産物を対象に、AD調査を行うのは初めて。AD税課税により東北、華北、西北、西南な

どの農家300万世帯の増収が見込まれている。

本情報は、株式会社日本能率協会総合研究所により
翻訳された中国の新聞記事をもとに、同社の許可を得て
独立行政法人農畜産業振興機構が整理したものです。